

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2015年11月13日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）
【会社名】	株式会社エコミック
【英訳名】	E C O M I C C O . , L T D
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊谷 浩二
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目1-1 朝日生命札幌大通ビル
【電話番号】	(011) 206-1945 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 荒谷 努
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目1-1 朝日生命札幌大通ビル
【電話番号】	(011) 206-1103
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 荒谷 努
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自2014年4月1日 至2014年9月30日	自2015年4月1日 至2015年9月30日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上高 (千円)	259,818	306,238	778,117
経常利益又は経常損失 () (千円)	14,856	22,557	44,661
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	16,071	15,850	21,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,666	16,786	24,575
純資産額 (千円)	383,497	397,338	422,693
総資産額 (千円)	428,390	440,914	521,022
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	20.20	19.92	26.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.4	89.5	80.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,915	55,713	60,843
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,068	47,066	60,920
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,914	9,521	7,929
現金及び現金同等物の四半期末 (期 末)残高 (千円)	299,297	209,501	322,024

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2014年7月1日 至2014年9月30日	自2015年7月1日 至2015年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	13.94	21.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株あたり四半期純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に鈍い動きがみられるものの、雇用情勢、企業収益の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いています。今後も法人実効税率の引き下げや政府による成長戦略に後押しされ回復基調が続くと見られますが、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速や国際金融市場の変動など、わが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

この様な状況下、当業界におきましては、就業人口の減少、高齢化に伴う管理間接部門のコスト削減や事業再構築の手段としてアウトソーシングのニーズが高まっております。また、2015年12月から開始されるストレスチェック制度や2016年から開始されるマイナンバー制度に伴って、今までアウトソーシングを活用してこなかった企業のアウトソーシングニーズが顕在化してきており、より一層市場が拡大していくものと考えております。また、災害等のリスク回避の手段としてや個人情報漏洩対策、マイナンバー管理に伴うセキュリティ需要など、アウトソーサーに対する企業の期待もこれまで以上に高まっております。

そこで当社グループ（当社及び連結子会社）は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に給与計算に付随するシステム開発やその他人事関連業務受託という付加価値サービスの提案を行い、より複合的な人事関連アウトソーシング企業へ成長すべく事業を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績については、売上高は306,238千円（前年同四半期比17.9%増）、営業損失は23,049千円（前年同四半期は営業損失16,890千円）、経常損失は22,557千円（前年同四半期は経常損失14,856千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては15,850千円（前年同四半期は四半期純損失16,071千円）となりました。

当社グループはペイロール事業の単一セグメントであるため、セグメント区分を行っておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の業績は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間については、前事業年度に引き続き既存顧客との関係強化及び積極的な営業活動に取り組んでまいりました。この結果、売上高については順調に推移し、前年同四半期に比べ給与計算売上高は15.5%増加、住民税業務に係る売上高は29.3%増加したことにより、売上高合計では17.9%増加の306,238千円となりました。売上原価については人件費が増加し、販売費及び一般管理費については本社移転費用の発生やセキュリティソフトの強化・刷新などにより増加いたしました。それにより営業損失は23,049千円（前年同四半期は営業損失16,890千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による支出55,713千円、投資活動による支出47,066千円、財務活動による支出9,521千円となり、前連結会計年度末に比べて112,522千円減少し、209,501千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は55,713千円となりました。これは主に減価償却費14,736千円の計上があった一方、税金等調整前四半期純損失22,557千円の計上及び未払消費税等の増減額24,708千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は47,066千円となりました。これは主に有形固定資産の取得22,212千円、無形固定資産の取得22,900千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9,521千円となりました。これは配当金の支払い9,521千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	795,800	795,800	札幌証券取引所 アンビシヤス	単元株式数 100株
計	795,800	795,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2015年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日	-	795,800	-	244,822	-	79,798

(6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャリアバンク株式会社	札幌市中央区北5条西5丁目7	410,200	51.54
佐藤 良雄	札幌市中央区	89,800	11.28
熊谷 浩二	札幌市中央区	34,000	4.27
目時 伴雄	さいたま市北区	32,700	4.10
稲熊 章男	愛知県西尾市	23,500	2.95
山鹿 時子	札幌市中央区	14,000	1.75
SBIビジネス・ソリューションズ株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1泉ガーデンタワー17F	12,200	1.53
加藤 憲一	愛知県犬山市	10,200	1.28
近澤 清次	栃木県佐野市	7,900	0.99
細川 賢一	静岡県富士市	7,500	0.94
計	-	642,000	80.67

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式795,800	7,958	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	795,800	-	-
総株主の議決権	-	7,958	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,024	209,501
売掛金	60,591	58,312
繰延税金資産	2,170	9,390
その他	6,235	14,981
貸倒引当金	409	376
流動資産合計	390,612	291,809
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	10,179	20,703
その他(純額)	11,803	12,293
有形固定資産合計	21,983	32,997
無形固定資産		
ソフトウェア	31,880	69,834
ソフトウェア仮勘定	30,939	-
無形固定資産合計	62,819	69,834
投資その他の資産		
投資有価証券	12,704	11,006
その他	32,902	35,266
投資その他の資産合計	45,606	46,272
固定資産合計	130,410	149,104
資産合計	521,022	440,914
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,507	9,213
未払金	30,238	18,679
未払法人税等	17,096	1,671
その他	39,918	12,377
流動負債合計	95,760	41,942
固定負債		
繰延税金負債	2,568	1,633
固定負債合計	2,568	1,633
負債合計	98,329	43,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	244,822	244,822
資本剰余金	79,798	79,798
利益剰余金	90,888	65,488
株主資本合計	415,508	390,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,624	3,469
為替換算調整勘定	924	1,143
その他の包括利益累計額合計	5,548	4,612
新株予約権	1,635	2,617
純資産合計	422,693	397,338
負債純資産合計	521,022	440,914

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上高	259,818	306,238
売上原価	198,741	239,575
売上総利益	61,077	66,662
販売費及び一般管理費	77,967	89,711
営業損失()	16,890	23,049
営業外収益		
受取利息	100	53
受取配当金	300	217
為替差益	1,050	-
助成金収入	-	414
その他	582	219
営業外収益合計	2,033	904
営業外費用		
為替差損	-	412
営業外費用合計	-	412
経常損失()	14,856	22,557
特別損失		
受託業務補償負担金	4,000	-
特別損失合計	4,000	-
税金等調整前四半期純損失()	18,856	22,557
法人税等	2,785	6,706
四半期純損失()	16,071	15,850
親会社株主に帰属する四半期純損失()	16,071	15,850

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期純損失()	16,071	15,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,848	1,154
為替換算調整勘定	443	218
その他の包括利益合計	2,405	936
四半期包括利益	13,666	16,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,666	16,786
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	18,856	22,557
減価償却費	10,017	14,736
売上債権の増減額(は増加)	3,153	2,278
営業債務の増減額(は減少)	3,271	706
前払費用の増減額(は増加)	3,178	8,264
未払消費税等の増減額(は減少)	2,161	24,708
その他	154	2,414
小計	7,599	40,222
法人税等の支払額	8,497	15,803
その他	182	312
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,915	55,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,555	22,212
無形固定資産の取得による支出	125	22,900
敷金及び保証金の差入による支出	3,955	3,715
敷金及び保証金の回収による収入	568	1,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,068	47,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	7,914	9,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,914	9,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	465	221
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,364	112,522
現金及び現金同等物の期首残高	329,661	322,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	299,297	209,501

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
給与	15,387千円	13,008千円
役員報酬	12,900千円	13,530千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
現金及び預金勘定	299,297千円	209,501千円
現金及び現金同等物	299,297	209,501

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日 至2014年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,958	2,000	2014年3月31日	2014年6月26日	利益剰余金

(注)当社は、2014年4月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は10円となります。

当第2四半期連結累計期間(自2015年4月1日 至2015年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,549	12	2015年3月31日	2015年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、パイロール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	20円20銭	19円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	16,071	15,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(千円)	16,071	15,850
普通株式の期中平均株式数(株)	795,800	795,800

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月13日

株式会社 エコミック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

香川 順

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

五十嵐 康彦

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコミックの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコミック及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。